

ごみ出し支援を求めたが 検討状況は

石崎 誠子議員

令和6年9月から試行的に行う

市民協働部長



▲ごみ出しが困難な高齢者が増えている

問 令和5年6月議会の一般質問で、ごみ出しに困難を抱えている方々に対して「ごみ出し支援」の実施を求めたが、その後の検討状況は。

答 家庭ごみ出し困難世帯に対しての支援策は、自分でごみを出すことが困難で、親族や近隣者の協力が得られない者のうち、要介護1以上、身体障害者手帳の肢体不自由者1級・2級、もしくは視覚障害者1級・2級、精神障害者保健福祉手帳1級、療育手帳A判定のいずれかの条件に当てはまる者のみの世帯を対象に、6年9月から試行的に戸別収集を開始する。

問 なぜ、要支援の方を対象としなかったのか。

答 現在、ごみ出し困難者に対する支援は、訪問介護員、住民主体型サービスB、近所や友人、親族が担っており、これまでの制度や協力体制を継続し

問 大規模災害時の市の対応は

答 蓋付きの容器と、市指定の各種ごみ袋の料金が負担となる。状況を確認しながら、利用者の負担についても研究する。

問 過去の災害や、能登半島地震の避難所でも起きている「女性への配慮不足」の問題について、どのような対策をしてくるのか。

答 避難所運営マニュアルにある、女性や子育て世帯に配慮した対策が実践されるよう、市の防災訓練で訓練メニューを追加するほか、出前講座において啓発を行うなど、市民への周知を図っていく。

問 被災した自治体では、短期間に膨大な災害対応業務が発生する。その状況のなかで、電話・FAX・紙媒体でのやり取りよりも「クラウド型被災者支援システム」を使うことにより、被災者と被災自治体の職員双方が、簡単かつスピーディーに、手続きや作業ができる。被災された市民が早期に生活再建できるよう、このシステムを導入してほしいが、市の見解は。

答 まずは県内で導入している自治体から情報収集を行うほか、大規模災害時の活用例などについて、情報収集を行う。

問 避難所運営マニュアルにある、女性や子育て世帯に配慮した対策が実践されるよう、市の防災訓練で訓練メニューを追加するほか、出前講座において啓発を行うなど、市民への周知を図っていく。

答 まずは県内で導入している自治体から情報収集を行うほか、大規模災害時の活用例などについて、情報収集を行う。

答 避難所運営マニュアルにある、女性や子育て世帯に配慮した対策が実践されるよう、市の防災訓練で訓練メニューを追加するほか、出前講座において啓発を行うなど、市民への周知を図っていく。